

第 4 章 アジア工業化の アジア社会主義へのインパクト



江蘇省北部農村のニット工場（写真提供：木崎みどり）

はじめに

アジア諸国の多くは、長年にわたって、欧米列強・日本の帝国主義による植民地支配を受け、この負の遺産の上に立って第2次世界大戦後、政治的独立の維持と経済発展に努力してきた。戦後の米ソ冷戦構造の下でアジア諸国も、基本的に資本主義と社会主義の二つの陣営に分かれ、それぞれ独自の経済発展の道を歩んだ。アジアの工業化、あるいはアジア諸国の経済発展、経済開発を考える場合、「非資本主義的発展」を遂げているアジア社会主義の展開を欠落させることはできない。なぜなら、アジア社会主義も他のアジア諸国同様に、帝国主義による植民地体制をマイナスの遺産として相続しなければならなかったし、経済建設のためにさまざまな模索を行なってきた。それは、アジア工業化の一つの回答と受けとめられる。

今日使われている意味での開発DEVELOPMENTが初めて用いられたのは、1949年1月10日のトルーマン大統領による「ポイント・フォア・プログラム」の発表である。この時期はアジア諸国の政治的独立が活発であり、米国をはじめとする先進諸国の積極的な経済援助を軸とする経済再建は、開発政策の名で語られ、経済開発イコール工業化だと考えられていた⁽¹⁾。広い意味でアジア社会主義の経済発展政策も、植民地経済から自立するための開発政策の範疇に入るといえなくもない。

アジア社会主義はマルクス・レーニン主義を信条とする目的意識政党によって革命の継続を標榜したため、長く他のアジア諸国から脅威の対象とみなされ、対立するものと位置づけられてきた。しかし、80年代に入り、アジア社会主義自体がアジアNIES（新興

工業経済地域)の経済発展の影響を強く受け、国内経済構造のみならず、対外政策においても大きな変貌が現れてきた。本章では、まず、アジア社会主義が脅威としてみなされた時期の状況をふりかえり、次に、特に中国を中心として、アジアの工業化がアジア社会主義の経済発展に与えたインパクトを調べてみたい。ここでいうアジア工業化とは主としてアジアNIES、ASEAN(東南アジア諸国連合)を中心とする工業発展の過程を指すものとする。

第1節 アジア社会主義の発展

1 アジア社会主義の位置

まず、アジア社会主義という時、具体的にどの国が「社会主義」のカテゴリーに入るのか、定義上難しい。西太平洋地区から中東にわたるアジア全地域をみわたして、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム社会主義共和国、モンゴル人民共和国を社会主義国の範疇に入れることには、一般的に異論がないと思われるが、カンボジア人民共和国、ラオス人民民主共和国、ミャンマー社会主義連邦共和国、スリランカ民主社会主義共和国、アフガニスタン民主共和国、等の国々をどうみるかとなると必ずしも「社会主義」の範囲に入れるかどうか意見が分かれるにちがいない。ここでは社会主義の定義を詮索することが主目的でないので、伝統的な定義に従い、共産党の一党独裁政権が確立していて、生産手段の社会化が行なわれている国を「社会主義国家」として認定する。そして、戦後の歴史の中で「非資本主義的発展」の過程にあって、他のアジア近隣諸国へ政治的、軍事的、思想的、そして経済的に、時には「脅威」として、時には「共存」の対象と

して実態的影響を与えてきた国を「社会主義国家」として了解していきたい。具体的には、中国、ベトナム、北朝鮮等が「アジアの社会主義」の対象になる。

以上のような前提を設ける時、当然ながら、アジア社会主義の中心として、国土の広大さと人口の膨大さにおいて、また、歴史的な深遠さからして、第1に中国を考慮せざるをえない。49年の中国革命の勝利はアジアにおいてのみならず、世界史上にも重要な意義を与えた。

中国革命の成功と社会主義への移行は、戦後日本のアジア認識に重大な影響を与え、明治時代以来のアジア観に深刻な亀裂を及ぼすものであった。また、アジア近隣諸国へも政治・軍事的のみならず、思想的、経済的にさまざまなインパクトを与えた。戦後の米ソ2核大国による冷戦構造の形成過程にあつて、中国を中心とするアジア社会主義は、外部世界から影響を受けるというより、むしろ他のアジア諸国へ逆に能動的に影響を及ぼす立場にあった。マルクス主義の土着化、平和勢力、貧農の味方といった強烈なイメージが輝いていた。

日本のアジア研究に限ってみるなら、戦後の日本のアジア認識は、深い反省と根本的な転換に迫られていた。中国の社会主義革命成立という現実と直面して、かつて日本のアジア侵略を擁護する役割を果たしてきた「アジア的生産様式」、「アジア的停滞」といった観念、つまり、遅れたアジアは先進国家日本によって振興発展されるものという思考は打破されることとなった。さらに進んで、社会主義は資本主義より進歩的であるという認識のため、今や日本よりも先進となった社会主義中国に、日本国内の矛盾の打開を見い出すという思潮と幻想も生まれた⁽²⁾。

中国の文化大革命やベトナムの民族解放戦争が継続していた70年代半ば頃までは、中国を中心とするアジア社会主義に対する思

入れの感情は、日本のアジア認識の中で比較的優勢を保っていた。この思入れを支えていたのは、アジア社会主義諸国の実態についてのきわめて乏しい情報と実証的研究の欠落であり、加えて、社会主義の歴史的優位性といったイデオロギー(情念)、米ソ超大国に対する政治的反発、毛沢東、周恩来、ホーチミン等の歴史的な革命家の権威によせる信頼などが構成要素としてあったといえる。

しかし、中国の文化大革命は中国自身が「内乱」と位置づけ、否定し去り、インドシナ半島においてもクメール・ルージュ(ポル・ポト政権)による大虐殺が暴露され、民族解放戦争に勝利したベトナムがカンボジアを支配し、79年には、かつての社会主義の兄弟国とみなされていた中国とベトナムが直接戦火を交えるという事態にいたった。一方でベトナム難民の大量流出問題が国際化していた。こうした情勢の中でアジア社会主義に対する思入れはしだいに冷却していった。

70年代後半に入って、日本や欧米において社会主義に関する議論がさかんになった⁽³⁾。当時、現存社会主義という言葉が頻繁に使われるようになった。現存社会主義をどうみるか、どう規定するかは、ひるがえって、現代資本主義をどうみるかという問題にかかわってきて千差万別の概念が湧き出る様相を呈していた。これらの現存社会主義をめぐる議論の根底には、社会主義本来の理念像との落差を指摘し、中国、ベトナム、北朝鮮等のアジア社会主義を含めソ連・東欧の現実存在する社会主義を、「あるべき姿の社会主義」、「純粋な社会主義」となんらかの意味で区別しようとする意識が反映していた。こうした議論は、現実の社会主義国家の実証的調査と冷静な研究を前提にして進められる場合、わが国の社会主義研究の進展にとって有意義であると思われるが、理念や「あるべき姿」だけをめぐって論議されるなら方法論と価値判断の論争に陥ってしまう。

一方で、アジア社会主義をめぐる議論の一部の傾向にみられる、次のような見解は、やはり批判的に検討されるべきであると考ええる。つまり、アジア社会では、社会主義の前提たる資本主義の発展が十分に存在しなかったので、そこでの社会主義革命は、「東方専制主義」を再生産することにしかならず、経済効率性の確立と政治的民主化の実現は困難である、といった論点である⁽⁴⁾。この論点で欠落しているのは、「後進国」たるアジアが直面し、苦闘したのは、近代社会が内包した貧困と抑圧からの解放という人類的普遍課題の追求という側面である。「非資本主義的発展」としてのアジア社会主義の道は、重要な選択肢の一つであり、多かれ少なかれアジア諸国が歩まざるを得ない一つの必然的傾向であった、という視点が肝要ではないかと考える。

80年代に入り、中国は積極的に開放政策を推進し、改革政策の柱として市場経済の導入をはかった。中国の情報公開が拡大し、外国代表団による現地視察を通じた実態調査が進展するにつれて、専門分野のより緻密な実証研究が盛んとなってきた。しかし、それと反比例するように、中国の社会主義全体を位置づける議論が弱くなってきたきらいがあった。こうした中で89年6月4日、民主化を求める学生・労働者に対する流血の天安門事件が発生した。続いて東欧社会主義諸国の崩壊、ソ連の一党独裁制度の終焉、東西ドイツ統一と戦後の冷戦構造の崩壊と社会主義の激変が進行した。現在にあっても今なお、社会主義を歴史的にどう位置づけるかといった大きな課題の下に、中国社会主義をどうみるか、そしてアジア社会主義をどのように位置づけるかが問われている。

2 アジア社会主義の共通性

第2次世界大戦後に成立したアジア社会主義は、中国にしても、

ベトナムにしても、また北朝鮮にしても戦火の中から誕生してきた。いずれの社会主義国も資本主義による植民地の従属的地位に置かれていた「後進国」で、帝国主義体制の包囲網に対して、社会主義革命を軍事的に防衛するという共通性をもっていた。社会主義だから計画経済を実行し、そのための制度として中央集権的な政治システムが必然的に確立された、というわけではない。外部からの脅威と破壊に対抗するために、なによりも軍事的防衛が優先し、あわせて国内における経済復興の早急な実現という要請も加わって、高度の中央集権制度を構築せざるをえなかった。この制度を政治的に支えるのが、共産党の一元的指導であり、一党独裁の存立理由であった。このパターンはソビエト・ロシアがたどった過程と類似している。ただ、アジア社会主義には民族解放と独立・国民国家の樹立という任務があった。

成立したばかりのアジア社会主義国家が、制度だけに頼って政権の正統性を誇示し、中央集権システムを運用することは困難である。その上、革命初期には絶対的な物資の不足が続き、経済的安定からもほど遠い状況であった。これをカバーするのは大衆の高度の政治的熱狂であり、指導者のカリスマ性に依拠したイデオロギーの高揚である。アジア社会主義に共通するこのイデオロギーは社会主義の理念を鼓舞するだけでなく、植民地主義の抑圧からの脱出と民族国家の確立を目指す強烈なナショナリズムとが密接に関連していた⁽⁵⁾。アジア社会主義が内包する反帝ナショナリズムが、一部の国ではソ連社会主義から距離を置く政策の大きな原因の一つとなったと考えられる。典型的でかつ極端な離反の事例が中ソ対立であった。発展途上国としての貧しい経済レベルと民族ナショナリズムが、ソ連型モデルの社会主義と対抗する形で、「独自の社会主義」の路線を歩ませることになった。

アジア社会主義が国内建設で目指した方針は、社会主義工業化

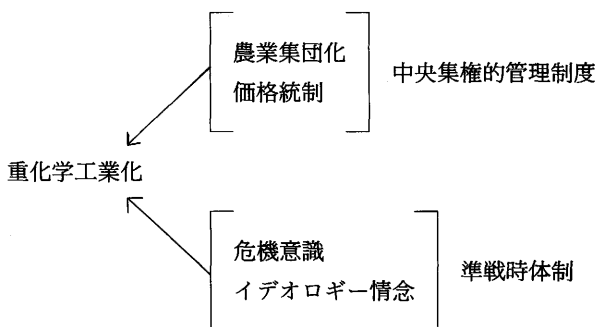
である。中国においては、本格的な工業化建設は58年から始まる。いわば「毛沢東モデル」の社会主義建設の開始である。それは、「大躍進」と人民公社の組織化に象徴される「社会主義建設の総路線」の時代と60年代後半から始まる文化大革命の時代の二つの段階に分かれる⁽⁶⁾。この時期の工業化のパターンは、資金を国家財政からの直接投資という形態で国营工業部門にそそぎ込み、工業成長の過程で生み出す余剰、即ち国营工業部門からの上納金や利潤を国家財政に再度くみ込み、蓄積発展するというメカニズムを形成していた。問題は、国营部門の余剰を産出する基礎と工業の高度成長を達成する物質的蓄積は、広大な農村に依存しなければならないことであった。農業の生み出す安い原材料と豊富な低賃金労働力が、廉価に抑えられた石炭を中心とするエネルギーとともに社会主義工業化を支えていた⁽⁷⁾。農村の集団化を目指す人民公社は、貧しい経済レベルの中国が重工業化を遂行する上で農業部門の蓄積を強め、巨大な水利建設などに労働力を動員するための機能を果たした。しかし、このことは、逆に農民の生産意欲を減退させ、農業生産の低下を引き起こす危険があった。この危険を社会主義という未来の希望に託し、直接的な労働の報酬を求めないという情念の発揮で突破しようとしたのが、50年代末の「大躍進」であった⁽⁸⁾。

この危機意識と情念の発揮をベースに大衆の動員をつくり出す外的要因は、中ソ対立と反米帝国主義であり、これを内在化する体制は準戦時体制の構築とソ連から導入した中央集権的計画経済制度である。準戦時体制は、伝統的に農村に依拠してゲリラ戦争を遂行してきた中国共産党の体質ならびに自給自足経済に依存し、たえず厳しい自然と封建的な土地制度に対峙して緊張してきた農民の心理に合致するものであった。

ベトナムの場合は中国以上に準戦時体制の構築が切実であった。

なぜなら、ベトナム南部で米国に対する解放闘争が展開されている状況の下での社会主義建設であったからである。同様に、北朝鮮の社会主義建設も南北朝鮮の軍事対立という環境で進めなければならなかった。

こうみてくると、50年代から70年代にかけて、アジア社会主義が経済建設を展開するパターンは、一定の形式が存在する。アジア社会主義の工業化発展は、おしなべて重化学工業優先の経済建設であり、それも急速な発展が期待された。この重化学工業化を支えるのが、一方は農業集団化であり、他方は価格統制による廉価なエネルギーの工業部門への提供であった。農業集団化と価格統制は中央集権的管理制度によって遂行された。同時に、重化学工業化を精神的、心理的に支えるのが、一方は対外的危機意識であり、他方は社会主義イデオロギーの情念である。この危機意識と情念は準戦時体制によって増幅された。図示すると下記のようになる。



国家と個人の対比の上に立つてこの時代を一言でいい表わすなら、「貧しさに耐える社会主義」、つまり、「耐乏の社会主義」である。

しかし、80年代に入ってアジア社会主義は、中国、ベトナムと

もに大きく路線を転換する。共通している基本的内容は次のようである。

第1に、社会主義国であるまゝに発展途上国であることを強調し、「独自の社会主義」を主張しはじめた。特に中国では「中国の特色のある社会主義」がうたわれ、この論法は89年のソ連・東欧の激変に対してもノータッチになれ、中国の独自性を主張できた。

第2に当面する社会主義の期間は長期にわたるという認識を提起した。86年12月のベトナム共産党第6回大会では、現下の社会主義建設段階を「社会主義への過渡期の最初の段階」と規定し、かつての急速な社会主義工業化の達成路線と訣別した。中国でも87年9月の第13回党大会で「社会主義初級段階論」を採択し、「初級段階」は来世紀の半ばまでわたる相当長期の期間であるという考えを示した。

第3に、市場原理の導入による経済改革を断行した。そのために農業集団化のような集権体制を放棄して独立採算性に象徴される分権化を進め、同時に外資導入による経済の活性化と効率化をはかった。中国では79年から農村の改革が始まり、集団労働制をやめ、農業生産責任制が導入された。さらに84年からは国营企業の自主権を拡大する方針がとられた。ベトナムにおいても、実際には79年9月の共産党第4期第6回中央委員会総会に農業合作社の請負制と国营企業の経営自主権導入が決議され、86年12月の第6回党大会からは本格的に国家戦略として実施されるようになった。この方策はドイ・モイ（刷新）といわれる⁹⁾。

第4に、積極的に対外経済開放政策を実施した。70年代までは一国内における自己完結的な産業体系の枠組みの中で経済は運営されていたし、これが自力更生の内にこもるエネルギーとなっていた。自力更生は国際分業に対置するものとしてあった。しかし、今や中国もベトナムも（モンゴルも同様に）「対外開放」路線のもと

で国際分業を能動的に受け入れている。中国は79年6月に合弁法を採択し、ベトナムは88年1月に新外資法が施行された。北朝鮮も84年に合弁法を制定し、外資導入の道を開いているが、合弁事業の進展はきわめて緩慢である¹⁰⁰。

ちなみに北朝鮮は建国以来、中ソ両国とも一定の距離を保つ政策を実行してきた。72年12月には新憲法を採択し、「主体(チュチェ)思想」を国家の指導理念とする自主路線を貫徹し、「チョンリマ(千里馬)運動」の展開により社会主義経済建設を推進している。しかし、市場経済の導入による経済の活性化方策は拒否している。

第5に、人民の生活改善を重視する方向に経済発展の戦略を修正した。これは消費財の生産向上を目指すことにつながり、軽工業(食品を含む)、サービス業、住宅産業等の発展を促進した。

以上みたように、80年代以降のアジア社会主義は、それぞれの国の置かれた政治的事情によって改革の深度と速度ならびに開放政策の内容と形態は違っているが、以前の「耐乏の社会主義」と異なり、「豊かさを求める社会主義」と形容できるような様相に転換してきた。こうした80年代のアジア社会主義の変容によってアジア工業化の路線と接点が形成され、中国に顕著にみられるようにアジアNIESとの経済交流が活発化してくる。この状況にさらに拍車をかけたのが、89年秋からの米ソ冷戦構造の終焉であり、アジア社会主義の独自性がいっそうきわだった現象となってきたといえる。

3 アジア社会主義の影響

第2次世界大戦後のアジアに共通していた課題は、植民地体制の打破を通じての民族国家形成にあった。なによりもアジアの基本問題は、人口の大部分を占める農民の貧困であった。社会主義

を選択した国も資本主義を選択した国も、食糧増産と寄生地主制の解消に直面せざるを得なかった。これは農地改革の断行であった。不幸なことにこの脱植民地化の過程は、東西冷戦構造の形成過程と重なっていたため、資本主義経済の枠内での経済発展を目指したアジア諸国(ここでは主に東アジアと東南アジアを指す)は、一方の選択肢である「非資本主義的発展」を目指すアジア社会主義の脅威に対抗しながら、経済建設を遂行しなければならなかった。逆に言うと、アジア社会主義の存在が「資本主義的発展」に基づくアジア工業化を成立せしめた一つの誘因になっているかもしれない。ここではアジア社会主義の影響に対抗する形で現われた「緑の革命」、地域連合、開発独裁についてみてみたい。

上述のようにアジアの基本問題は農民の貧困の解消であり、農地改革であった。社会主義国に対抗するように50年の韓国、52年の台湾を皮切りに、東南アジア諸国も次々に改革を実施した。基本的には自作農の創設が主な狙いであったが、二、三の国を除いて総じて50年代の農地改革は地主層の反対で挫折した。これに続いたのが、60年代から70年代にかけて米国の主導の下で打ち出された農業開発戦略・「緑の革命」であった。

「緑の革命」は食糧の飛躍的増産と自給の達成という経済自立を目指し、農民の貧困問題を解決し、ひいてはアジア社会主義の政治的、思想的浸透と影響を食い止めることが大きな目的としてあった。食糧増産のために高収量の新品種(例えば稲のIR8)の開発が進められた。太陽エネルギーと肥料の吸収が良く、生育も速い新品種は、しっかりした水利施設の建設と農業機資材の供給が必要であった¹¹⁾。

食糧生産の向上には「緑の革命」は著しい役割を果たした。東南アジアの食糧輸入国の多くは稲作の収量が大幅に改善され、米の自給化を達成した。この意味で農業集団化を通じて、農民の中

中央権への政治・思想的統合と重化学工業化路線への従順を目指したアジア社会主義の農業政策の影響を食い止める、一定の役割は果たした。

しかし、高収量品種の使用と平行して労働投入量を節約する生産手段や方法が採用され、耕うん機やトラクター等の農機具の活用によって耕作労働は軽減された。だが、同時に化学肥料の増投によって草取り労働の増加を招き、労働使用の効果は相殺されたり、逆に低下するといった状況があった⁽¹²⁾。他方で大規模な灌漑施設の建設、農業機械の購入、肥料・農薬等の投入のため膨大な資金が必要となり、伝統的な稲作農業が輸出入部門のみならず、全体として商業化の中に組み込まれていった。農村の地域格差ならびに農民の貧富の格差を増長する様相が存在し、「緑の革命」も農民の貧困問題解決にきわめて有効な政策であったとは断言できなかった。農業全体の活性化には、やはり農地改革の根本的な課題を解決しなければならなかった。

次に地域連合をみてみたい。戦後の50年代は朝鮮戦争と台湾海峡危機、60年代から70年代半ばは中国の文化大革命とベトナム民族解放戦争、70年代後半から80年代にかけてはベトナムの侵攻によるカンボジア戦争の発生と、長く東西冷戦対立の反映として軍事的な緊張状態が継続した。植民地制度を打破し政治的独立を獲得したアジアの国々の中で、アジア社会主義に対抗した政権は、常に社会主義を脅威と感じ、安全保障政策の一貫として米国の「共産勢力封じ込め」政策に組み込まれていった。この時期の反共政権の共通性は、米国への軍事的、経済的な依存と民族国家の枠組みを上から統合する強権政策にあった。そのために国内にいくつかの亀裂を生んだ。特に東南アジアでは亀裂が明瞭であった。一つは米国とそれに追従する自国政府に反対する共産主義革命勢力の武装抵抗、例えば、戦前から反英闘争を展開していたマラヤ共

産党、60年代からゲリラ活動を実施したタイ共産党、前身は大戦中のフク団で現在も活発に活動をしているフィリピンの新人民軍など。二つ目は強権的統合に反発する少数民族の反乱、例えば、ミャンマーのカレン、シャン、カチンといった少数民族の闘争、フィリピンのモロ民族解放戦線など。三つ目は、東南アジアに2400万人いるといわれる華僑・華人勢力の圧力が上げられる¹⁰³。

こうした反共政権は50年代から60年代半ばにかけて韓国、台湾のように米国と個別か、SEATO(東南アジア条約機構、54年9月マニラで設立)、ASPAC(アジア・太平洋理事会、66年6月ソウルで設立)のように地域連合という形式でアジア社会主義に対抗した。この「対立」時代の地域連合は大国の傘に依存するものであった。67年8月にバンコクで結成されたASEANも当初は中国やベトナムの影響に対抗して各国の国家統合を推進し、地域内の安全を保障しようとするものであった。その後69年の「ニクソン・ドクトリン」の発表、71年の米中接近とアジアにおける国際関係が急変し、アジア社会主義との「共存」の時代が到来するなかで、ASEANは自助努力による域内経済協力と中立化を追求しはじめた。71年11月の「クアラルンプル宣言」で東南アジア中立化地帯構想をうちだし、74年から75年にかけてマレーシア、フィリピン、タイの3国は中国と国交を樹立した。ASEANと中国が接近する過程で特記すべきことは、中国側の二つの政策転換である。一つは華僑政策で、華僑の現地国籍取得を奨励し、二重国籍を認めない基本姿勢が表明されたこと。これは以前の華僑の現地化促進政策をあらためて強調したものである。二つ目は、74年4月の国連資源総会で鄧小平氏が開陳した「第三世界論」であり、社会主義陣営はもう存在しないとの立場から超大国の覇権主義に対抗する世界認識を提唱したことである。このような考えに反響するように70年代以降のASEANは大国の政治干渉を排して、経済圏の形成を内包するものとなっ

た⁹⁰。

最後に開発独裁に触れてみたい。アジアの反共政権が上からの強権的な統合を推進する際に国内で亀裂を生んだが、大衆の政治参加が脆弱で、政治体系の管理能力が低く、政治構造の分化が未整備な発展途上国では、伝統的な統治グループに代わって、国家運営による政治安定と工業化を中枢に据えた経済成長という二つを目標とする新しい階層が政局を掌握した。60年代に入るとアジア社会主義の中央集権的政治体制に対抗する形で軍人とテクノクラートを基盤とする国家エリートが政権を支配するようになった。彼らは合理的思考、組織的行動、専門的技術をもった行政官僚である⁹¹。このような国家エリートの長期支配による経済開発体制が開発政治、開発独裁といわれている。しかし、開発独裁も80年代に入ると民主化の要求のために形骸化していった。開発独裁が成功した国は、アジア NIES の韓国、台湾、シンガポールとみなされ、逆に80年代になると、その形態は中国を中心とするアジア社会主義にも影響を与えた。

アジア社会主義の脅威に対抗するためにとられた方策は、70年代から80年代にかけて、「対立」から「共存」へ移行するにつれて内容が変化してきた。50年代、60年代はアジア社会主義のインパクトが強く、80年代は工業化に成功したアジア NIES からアジア社会主義へのインパクトが強くなったといえる。

第2節 アジア工業化の中国社会主義への インパクト

1 中国社会主義の転換

78年12月の中国共産党第11期第3回中央委員会総会(11期3中全会)の決定により、中国は49年の建国以来実行してきた社会主義経済発展の路線を大きく転換した。それ以降、「改革・開放」に象徴される“対内活性化”と“対外開放”の路線が中国の基本政策となり、国内経済の改革と積極的な対外経済交流が始まった。

第11期3中全会の以前と以後を比べて、根本的に変化した点は次の2点と思われる。第1点は経済発展のメカニズムにおいて、準戦時意識をベースに集団化された農業と廉価なエネルギーの二つを基盤に推進してきた重工業優先の政策が、分権化と市場原理・外資導入をテコに農業と工業の併存発展をはかり、産業構造の高度化を目指す政策に転換したことである。

第2点は「資本主義」に対する認識の変化が上げられる⁽⁶⁾。19世紀以来の帝国主義との戦争を通じて半植民地から脱却した中国にとって、資本主義＝帝国主義で、打倒すべき対象＝「敵」であった。50年代と60年代における対資本主義認識は「対立」であり、70年代は「共存」の対象に変わったものの、いずれにしろマイナスのイメージでみられ、警戒すべきものであった。しかし、80年代に入り、資本主義は負の対象から正の対象に転化し、「利用」すべきものとなった。つまり、学ぶべきものとなった。

資本主義が中国社会主義の学ぶべきもの、正の対象となった時点で、真の意味でアジア工業化の中国社会主義へのインパクトが始まったと考えてよい。同時にそれはアジア社会主義全体へ与え

た共通のインパクトを包含することとなった。

ここでは、アジア工業化が中国に与えたインパクトの個別事例として、80年代に注目された経済特区、新技術革命、沿海地区経済発展戦略、新権威主義論を分析する。

2 経済特区の建設

第11期3中全会で決定した路線、つまり「改革・開放」における対外経済政策の大きな特徴は、資本主義諸国との経済交流を基本とした外資導入と経済特区の建設である。外資導入には外国政府や国際金融機関の公的借款ならびに民間金融機関の借款の受入れ、そして合弁企業等の直接投資の受入れを含む。資本主義諸国からの投資と借款といった方策は3中全会以前では許容されないものであり、中国の社会主義近代化にとって画期的なことであった。なによりも、アジアNIES(当時はアジアNICSといった)の目覚ましい発展は外資導入と外貨獲得を目指す中国にとって魅了されるものであった。アジアNIESの採用した輸出指向型工業発展戦略は、中国の工業化のモデルとも考えられた。

外国からの政府借款の第1号は日本の円借款であり、80年に実施された。合弁企業受入れの法的整備では、まず79年6月に合弁法が採択され、83年9月に実施細則が公布された。(表4-1, 2)

他方、経済特区の設置に関しては、79年4月の党中央工作会议で鄧小平氏が提起したといわれている。そのあと79年7月、広東・福建両省に対外経済の自主権が賦与されるにともない、「輸出特区」の設置が許可された。80年5月には深圳、珠海では「経済特区」、汕頭、厦門では「輸出加工区」と称し、地域を限定して実験が進められることとなった。厳密にいうなら、79年1月にすでに深圳経済特区の一地区である蛇口地区の工業区開発が認められ、同年

表 4-1 中国の対外借款
(単位：億米ドル)

	対 外 借款額	実際使用 借 款 額
1979～82	152.14	108.73
1983	15.13	10.65
1984	19.16	12.86
1985	35.34	25.06
1986	84.07	50.15
1987	78.17	58.05
1988	98.14	64.87
1989	48.00	59.00
累 計	530.15	389.37

(出所) 中国対外経済貿易部統計。

表 4-2 対中直接投資の推移
(単位：億米ドル，件)

	件数	契約投資額	実際投資額
1979～82	444	49.58	17.70
1983	638	19.17	9.16
1984	2,166	28.75	14.19
1985	3,073	63.33	19.56
1986	1,498	33.30	22.44
1987	2,233	27.09	23.14
1988	5,945	52.97	31.94
1989	5,784	56.00	33.00
1990	7,276	65.67	34.14
累 計	29,057	395.86	205.27

(出所) 中国対外経済貿易部統計。

夏から工事が始まっていた。いずれにしろ80年8月には広東省の深圳，珠海，汕頭，同年10月には福建省の厦門の合計4地区が正式に経済特区として発足した。なお，準特区の扱いを受けていた海南島は88年4月に広東省から分離して省に昇格するとともに，

図4-1 中国行政区および5経済特区, 14経済技術開発区,
3沿海経済開放区, 14計画単列都市等



5 番目の経済特区に指定された。

その後、84年1～2月に深圳はじめ経済特区を初めて訪問した鄧小平氏は「技術・知識・管理・対外政策の四つの窓口」として特区の発展と経験を賞賛し、この考えを受けて同年4月には特区の持つ優遇措置が適用される14の沿海経済開放都市(市街区とは別に経済開発区を設立)が指定された。さらに、85年2月には長江河口デルタ、珠江河口デルタ、福建省南部(閩南地区)の3地域を沿海経済開放区として新たに指定した。こうして中国の対外開放の地域的配置は、経済特区—沿海開放都市—沿海経済開放区—内陸部と点から面へ拡大された¹⁷⁾。(図4-1)

しかし、84年から85年にかけて中国経済の過熱のなかで特区は、

輸入した外国製品の国内転売と外貨調達の便利な地域となり、關取引の震源地に陥った。こうした状況で経済特区をめぐる論議が活発となった。ポイントは中国の經濟發展過程における經濟特区の機能についてであり、外貨獲得の輸出指向型産業構造に特化すべきであるとする意見と、特区は内向・外向の二つの扇の要で内地の産業振興にも連係すべきであるとする考えの相違であった。86年12月に開催された經濟特区工作會議において、經濟特区は外向型經濟を目指すことで方針の一致をみた¹⁰⁰。

次に他のアジア諸国に設立された輸出加工区と比較するなかで、中国の經濟特区の特徴を考えてみたい。65年に台湾の高雄輸出加工区がアジア地域で初めて設置され、69年には楠梓、台中、70年には韓国の馬山輸出自由地域が建設された。中国の經濟特区方針は、60年代後半から70年代にかけて活発化した台湾、韓国の輸出

表4-3 中国の「三資企業」の製品輸出額（對外經濟貿易部統計）

（単位：億ドル）

	1985	1986	1987	1988	1989	1990. 1～10	1990
全国輸出総額	270 273.5	309 309.4	346 394.4	406.4 475.2	432.8 524.9	417.8	516 620.7
対前年伸長(%)		14.4 13.1	12.0 27.5	17.5 20.1	6.5 10.5	-4.5	23.5 18.3
三資企業輸出額	4	8	12	24	39 49.2	42	78.1
同上シェア(%)	1.5	2.6	3.5	5.9	9 9.4	10	12.6
対前年伸長(%)	-	100	50	100	62.5	68.5	58.9

（注）下段数値は海関統計。

（出所）對外經濟貿易部 1985～89年 『中国對外貿易』、1990年9月、6ページ。
 1990年1～10月 『國際商報』1990年11月20日。
 1990年総額 『毎日新聞』1990年1月27日。
 海関統計 1990年 『人民日報』1991年1月16日、20日。
 1990年 『國際商報』1991年1月22日。

加工区の影響を強く受けている。過剰労働力の吸収、外貨獲得、先進技術・管理の導入、地域開発と地域経済の活性化を目標とする輸出加工区は、まさに経済特区の目標でもあった⁽⁹⁾。(表4-3)

しかし、中国の経済特区は、次の諸点で明確に区分される。まず第1に、設置された地点が香港、マカオ、台湾に近いことからして、明らかに中国の国是である祖国統一の政治的戦略目標の下に存在する。資本主義経済下の香港、マカオに隣接して深圳、珠海の両特区が、そして台湾政府の統治下にある金門島に対峙して厦門特区が存在することは、祖国復帰後の政治的、経済的、社会的混乱と緊張を緩和するためのアブソーバーとしての役割が担わされている。97年に香港、99年にマカオの返還が確定した現在、特区の役割はますます重要になってくるものといえる。特区は中国の開放政策の遂行と外交政策の動向を占う、微妙な感触を集約した地点であることは間違いない。

第2に、香港、マカオ、台湾はもちろんのこと、東南アジアの

表4-4 広東省の主要都市における外資進出の状況 (1989年末累計)

	三資企業 ¹⁾		三来一補 ²⁾	
	件数	金額 (契約額)	件数	金額 (加工費)
広州市	1,414件	n.a.	1,528件	n.a.
うち開発区	120余	1.39億ドル	—	—
東莞市	688	n.a.	6,900	8.2億ドル
佛山市	約800	約8	1,000余	約2
うち順徳県	300余	n.a.	360	n.a.
珠海市	900余	約19	3,000余	n.a.
深圳市	2,847	46.4	5,300	n.a.
うち宝安県	200余	約1	約3,000	n.a.

(注) 1) 三資企業：合弁、合作、独資企業をさす。

2) 三来一補：三来とは原材料、サンプル、部材を輸入して加工、組み立てる方式。一補とは補償貿易。

深圳市と宝安県の1998年の「三来一補」加工費は、それぞれ2.26億ドル、1.37億ドル。

(出所) 各地での聞き取り。('広東省投資事情調査報告', 日中経済協会, 1990年4月)

表4-5 各地区の直接投資（合併・合作）

	1988 件数 (件)	1989 件数 (件)	(対前年比) (%)	1990.1~10 件数 (件)	1990.1~10 外資契約額	1990.10 件数累計 (件)
全 国 ¹⁾	5,945	5,780	(▲2.8)	4,875	40.8	26,652
上 海	219	199	(▲9.1)	161	2.3	870
福 建 省	813	872	(7.3)	902 ²⁾	7.72 ²⁾	3,961 ²⁾
福 州	168	214	(27.4)			774 内開発区 72
厦 門	180	225	(25)			953
厦門特区						468 ³⁾
汕 頭	221	285	(29.0)			792 ³⁾
汕頭特区				110	1.03	390
広 州						1,765

(注) 1) 全国の数字は1990年9月末累計。

2) 1990年11月末累計。

3) 1989年末累計。

(出所) 各地区間取りおよび『対外経済貿易年鑑』（「福州・厦門・汕頭地区投

華僑・華人の対中投資を受け入れる窓口の機能をもっている。アジアNIESと中国との貿易（間接貿易も含む）が増大するにつれて、NIESから中国への委託加工、補償貿易を含めた直接投資が近年来急速に拡大している。アジアNIES各国の労働力不足と賃金の上昇が対中投資へ拍車をかけている。こうした状況を十分に踏まえて、89年夏には厦門市の海滄、杏林地区と福州市の馬尾経済技術開発区に台湾企業専用の投資区の設立が認可された。また、90年8月の中国とインドネシアとの国交正常化、同年10月のシンガポールとの国交樹立は東南アジア華僑・華人の中国進出の意欲を高めるものと思われる。現在、広東省、福建省と海南省にある五つの経済特区は、華南経済圏の中核的役割を果たそうとしている。（表4

・外資100%) 導入状況

(単位: 億ドル)

1990.10 外資契約額 累計	1990.10 実際使用額 累計	三資企業内訳		
		合弁(件)	合作(件)	独資(件)
374.4	177.0	14,892	8,972	2,724 合作開発 64
27.36		714 (13.8億ドル)	123 (11.15億ドル)	33 (2.03億ドル)
29.6 ²⁾	10.36 ²⁾	1,482	749	477
5.6	2.5			
20.8	5	354	176	423
		117	112	161
3.3				
29.25		689	939	137

資事情調査報告」, 日中経済協会, 1991年1月)。

- 4, 5, 6)

第3に, 中国の特区は他のアジア諸国の輸出加工区と比べて, 面積, 人口, 進出企業の多様性からして, 単なる加工区ではなく新しい街づくりの要素をもっている。深圳特区では面積が327.5平方キロメートルで工業, 商業, 文教, レジャー等の地区に分かれており, まさに新産業都市の形成といえる。東洋のハワイを目指す喧伝された海南島(宝島といわれる)にいたっては面積は台湾につぐ大きな島であり, 輸出指向型産業の育成というより, 外資導入による島の総合開発といえるものである。

第4に, 特区は中国社会主義の範囲内に入っているものの, 市場原理に基づく経済運営を大胆に採用しており, 「資本主義の実験

表 4-6 国・地域別投資内訳
(1979～90年10月累計)

(単位：億ドル)

	国・地域	件数	外資契約金額		国・地域	件数	外資契約金額
全 国	香港・マカオ	19,943	233.3	厦 門	香港・マカオ	459	0.45
	米 国	1,181	42.6		台 湾	380	
	日 本	1,196	30.2		シンガポール	46	
	シンガポール*	382	6.5		米 国	30	
	英 国	106	5.7		日 本	23	
	西 独	97	5.5		フィリピン	18	
上 海	香港・マカオ	430	7.7	汕 頭 区	香港・マカオ	273	
	米 国	119	6.7		台 湾	50	
	日 本	118	4.02		タ イ	12	
福 建 省	香港・マカオ	785		広 州	日 本	10	
	台 湾	563			香港・マカオ	1,400	
	東 南 ア	140			台 湾	171	
	欧 米	63			米 国	29	
	日 本	49			日 本	19	
福 州	香港・マカオ	503	2.6				
	台 湾	170	1.2				
	日 本	37	0.28				

(注) 現在、台湾からの直接投資は認められていないので、香港・マカオの投資の中にもかなり台湾資本が入っており、また香港・マカオ、台湾からの投資とされているなかにも、かなり日本資本が入っているが、進出企業の届出国籍によって分類されている。
全国の数値は1990年9月末累計。全国統計では台湾はその他に入れられている。

*全国欄のシンガポールは1989年末累計。

(出所) 各地区聞取りおよび対外経済貿易部発表(「福州・厦門・汕頭地区投資事情調査報告」, 日中経済協会, 1991年1月)。

場」といわれる。例えば、深圳では86年10月に「国营株式化実験暫定規定」が公布され、中国初の証券取引所の先駆けとなる国营企業株式制度の導入が開始された。また、87年からは国有土地使用権の有償譲渡に踏み切った。これは90年5月に決定した全国規模での土地使用権有償譲渡の最初の試みでもあった。他のアジア諸国の輸出加工区は資本主義経済制度の中にあるので「資本主義

の実験場」といった任務はまったくない²⁰⁰。

6・4天安門事件のあと中国の開放経済政策の動向が注視されたが、外資導入関連法規の着実な整備にみられるように対外開放の継続は変わりがない。特に90年4月に発表された「上海浦東新区開発計画」は、90年代から21世紀初めにかけて、外資依存型の巨大ナショナル・プロジェクトである。この計画は既存の特区以上に優遇措置を実施し、ハイテク、金融の発展モデルを構築するなかで、上海を名実ともに中国第1の商工都市に改造し、沿海地区と揚子江流域の内陸とのネットワークを強化しようとするものである。この考えのベースは、80年代は華南、90年代は華中を開発の中心とし、沿海と内陸の同時発展をはかり、台湾資本の勧誘をもくろむ第2の香港の建設ということである。

3 新技術革命論

新技術革命とは、今後21世紀にかけてマイクロエレクトロニクスを中心とした新しい科学技術の発展が、これまでにない新しい産業革命を引き起こし、生産力の飛躍と社会生活の変革を招来する、という考え方である。そして、改革・開放を推進している中国が、この新技術革命に積極的に対処し採り入れなければ、先進工業国とのギャップは拡大し、後進国としていつまでもとり残される、といった危機意識が頭在化したものといえる²⁰¹。

新技術革命論を唱える人々は、そのためには、“朝陽(朝日)工業”といわれる先端技術集約型のコンピュータ、メカトロニクス、バイオテクノロジー、光ファイバー通信、新素材等の分野を重点的に開発し、省エネルギー、軽薄短小、情報化を基盤とした産業構造に転換すべきであるとし、また、中国の「シリコンバレー」の建設、“臨空型”の生産布陣(航空運輸網に依拠した産業配置)等を主

張した²³⁾。

新技術革命論の認識のベースに、経済的に遅れた中国が先進国、少なくともアジアNIESの工業発展レベルまでキャッチアップするの、労働集約型を中心とする伝統産業から技術集約型産業へ、そして、知識集約型産業へと順番に積み重ねていくだけであれば、いつまでもたっても追いつかない、先端技術のマスターを通じて一足飛びに飛躍できる、といった思考があり、経済のテイク・オフを焦る一部の知識層に受け入れられて広まり、影響力をもった。

こうした議論の発端は、83年10月9日に趙紫陽首相が國務院の座談会で『「世界の新しい工業革命」に注目研究すべきこと及びわれわれの対策』と題する報告を行ってからだといわれる²⁴⁾。

新技術革命論が83年、84年にかけて展開されてきた背景には、次のような理由がある。まず、82年9月に開かれた中国共産党第12回大会において、2000年までに工農生産額を80年比で4倍増にする経済近代化の戦略構想(胡耀邦報告)が打ち出され、特に科学技術を経済発展の戦略課題として位置づけて強調された。このため、科学技術、とりわけ、先端技術の重視は発展途上国の技術移転戦略の一般問題と係わり、活発な議論が沸き起こった。これが84～85年の電子部品、パソコンの大量輸入を引き起こした。

次に、当時、西側でブームとなっていた「脱工業化社会論」、「情報化社会論」等の理論的影響も背景にある。『第三の波』を著したアルビン・トフラーは83年に中国に招かれ、中国首脳に教授し、また、彼の本はネイスビッツの『メガトレンド』などとともに、84年には翻訳、出版された²⁵⁾。

第3に、2度の石油危機を乗り切った80年代のアジアNIESの目覚ましい発展があげられる。韓国では、80年代初めから輸出振興に代わる経済政策の基軸に技術振興を掲げ、技術立国が標榜された。技術開発の中心を輸入部品の国産化に定めていた。早くも70

第4章 アジア工業化のアジア社会主義へのインパクト

表4-7 香港経由の中韓間接貿易

(単位：100万米ドル)

	韓国→中国	中国→韓国	貿易総額
1979	5.8	20.5	26.3
1980	45.2	33.3	78.5
1981	145.1	73.9	219.0
1982	55.7	93.7	149.4
1983	45.0	115.8	160.4
1984	160.4	184.8	344.8
1985	354.5	248.8	603.3
1986	276.2	376.8	653.0
1987	540.8	652.8	1,193.6
1988	1,223.3	839.8	2,063.1
1989	1,220.0	860.0	2,080.0

(出所) 香港政庁統計局。

表4-8 香港経由の中台間接貿易

(単位：100万米ドル)

	台湾→中国	中国→台湾	貿易総額
1979	21	56	77
1980	242	79	321
1981	390	76	466
1982	208	90	298
1983	169	96	265
1984	427	128	555
1985	987	116	1,103
1986	811	144	956
1987	1,227	289	1,515
1988	2,242	479	2,721
1989	2,900	590	3,580

(出所) 香港政庁統計局。

年代末から話題にされていた国産化率の高い「ポニー」車は、技術改造のすえ輸出が軌道に乗りかかっていた。また一方、台湾では旺盛な技術提携と家電、電子部品、情報機器等の活発な輸出が注目されていた。こうした事態は、必然的に中国の技術発展戦略に影響を与えたと思われる。80年代半ばから韓国、台湾との経済

交流が間接ながらも始まったのは、その証左といえる。(表4-7, 8)

新技術革命論は中国の現状を軽視した理想論的要素もあったが、経済発展と社会進歩における技術の役割を再認識させたことは有意義であった。さらに、84年10月に「経済体制改革に関する決定」が発表され、改革政策が都市部に及んでくる新段階への転換に際して、改革と開放に対して力強い促進剤の役割を果たした。

4 沿海地区経済発展戦略

アジア諸国、とりわけ、韓国、台湾を中心とするアジアNIESの工業化発展のパターンが中国に特に強烈に影響を与えたのが、88年年初から提起された沿海地区経済発展戦略である。当時の総書記趙紫陽は、「わが国の沿海地区の経済開発は、有利な機会を迎えている。先進諸国・地域では、労働コストの変化につれて、産業構造の調整が進んでおり、労働集約型産業が労働費用の安い地方に移動するようになっている。この転換期に、わが国の沿海地区は、魅力的なはずだ⁹⁵⁾」と述べ、中国の沿海地区に外向型経済をまず発展させ、次に内陸部の発展につなげる、新しい経済発展戦略を打ち出した。

趙紫陽総書記の沿海地区経済発展戦略がこの時期に発表された背景は、3点ある。

まず第1は、言うまでもなくアジアNIESの目覚ましい高度経済成長のインパクトである。中国の経済発展にとって魅力とされることは、アジアNIESの輸出志向型工業発展戦略である⁹⁶⁾。特に、60年代から70年代にかけて低賃金の過剰労働力を労働集約型の輸出産業に吸収し、先進国の衰退する産業部門を追い上げていった経験である。また、韓国、台湾の実例が示すように、輸出拡大によ

って獲得した外貨を重化学工業部門に振り向けて輸出と国内工業の有機的な連関を形成した。この強力な労働力の吸収と輸出振興の発展過程は、農村の過剰労働力を工業部門へ移転させ、いわゆる二重構造といわれる産業構造を是正しようとする中国の経済発展方向に有益な示唆を与え、国内の重工業振興にとっても十分に教訓として受け入れられるものとみなされた。

第2に、アジアNIESの強烈なインパクトと関連して、80年代後半の世界経済環境に対する認識がある。趙紫陽の発言にも「われわれは歴史上、何回か開発の好機を逸したが、今回こそは逸してはならない」と表明しているが、この「好機」とは紛れもなく、85年9月のプラザ合意以降の世界経済を指している。国際的にきわめて大きな影響力をもつ日本経済は、ドル安・円高の通貨基調の下に輸出ブレーキがかかり、国内の製造業は賃金コストの上昇を避けるため、アジアの発展途上国へ生産拠点を移しはじめた。対外開放を推進している中国にとって、正に「好機」であった。つまり、対日輸出促進と日本からの直接投資受入れに対するインセンティブが与えられた。このことは、逆に言うと、中国も国際分業のシステムを認知し、積極的に参加することを意思表示したことになる。

第3の背景に、中国の改革・開放政策の質的な展開が上げられる。つまり、87年10月の党第13回大会で提示された「社会主義初級段階論」である⁷⁰。78年の3中全会以来とられてきた、さまざまな市場経済的手法を中国社会主義の中に位置づけるために、現状に対する歴史認識が要請された。「初級段階」とは、「商品経済の未発達という条件の下で社会主義を建設する時、どうしても通らねばならない特定の段階」と規定し、中国の社会主義近代化が達成されるには、「少なくとも百年」がかかり、21世紀の中葉に果たされる見通しであることが明示された。この初級段階では資本主

義経済の存在を部分的に容認し、一部の人々が先ず富裕になること（先富）が是認された。こうした考えが許されると、沿海地区経済開発戦略にうたわれているように、沿海地区が先ず豊かになること、対外依存を通じた資本主義的功利性・即効性の活用、外国人による企業の直接管理なども免罪されることとなった。

以上のような背景があって、沿海開発戦略が出てきたが、簡単に内容をみてみたい。

趙紫陽総書記が提起した沿海開発戦略は、王建氏の理論、「正しい長期発展戦略を選択せよー“国際大循環”経済発展戦略構想について」（『経済日報』1988年1月5日）に基づいているといわれる。王建氏の理論によれば、中国工業のおかれた発展段階からみて、産業構造の高度化と大量の農業労働力の非農業部門への移動という二つの課題が資金を争奪し、これが当面の主要矛盾であると述べ、これを抜け出る戦略的選択は、「農村労働力の移動を国際大循環の中に組み入れることである。つまり労働集約型製品の輸出を通じて、一方で農村余剰労働力の出路の問題を解決し、同時に国際市場で外貨を獲得することである。……外貨さえあれば重工業に必要な資金と技術を獲得できる」。さらに国際大循環に組み入れるための段階は3段階として、先ず沿海地域における労働集約型輸出産業の支援、次に労働集約型製品が獲得した外貨を用い、資本集約型産業を発展させる、第3段階に付加価値の高い重加工工業の発展を通じて、産業構造の高度化に到達する、というパターンである。

第1段階である沿海地域における労働集約型産業の支援では、原材料と製品販売を海外に依拠し（両頭在外）、国際経済に組み込んで大いに輸入し、大いに輸出する（大進大出）という経済方針が打ち出された。これを受けた形で88年3月には、既存の三つの沿海経済開放区の範囲が拡大されたのみならず、遼東半島と山東半島

の一部が新たに経済開放区に指定された。同年4月には海南島が省に昇格すると同時に特区になり、特区は五つになった。また、7月には台湾からの投資を促進するために「台湾同胞投資奨励規定」を公布している。こうして、88～89年春には、85年を第1次とするなら第2の対中投資ブームが到来した。

沿海地区経済発展戦略が発表された後の著しい現象は、(イ)対中投資において100%外資の企業（独資といわれる）が増加したこと、(ロ)台湾、韓国の企業進出が急増したこと、(ハ)郷鎮企業（農村企業）の数が増え、活発化してきたこと、である。（表4-9、10）

表4-9 郷村（集団）企業プロジェクト建設状況

（単位：件）

分野別	1988		1989		1989年比 1988年 増加率(%)
	件数	比重(%)	件数	比重(%)	
新規建設	73,953	49.90	36,163	42.19	-51.10
拡張建設	39,545	26.68	24,568	28.66	-37.87
技術改造	22,773	15.37	16,279	18.99	-28.52
その他	11,942	8.06	8,609	10.04	-27.91
合計	148,213	100.00	85,619	100.00	-42.16

（出所）「中国農業部郷鎮企業司統計」，1989年より。

表4-10 郷鎮企業の産業構造

（単位：億元）

分野別	1988		1989		1989年比 1988年 増加率(%)
	総生産額	比重(%)	総生産額	比重(%)	
農業	123.8	1.76	134.7	1.60	+8.80
工業	4,992.9	71.15	6,144.2	73.14	+23.06
建設業	848.8	12.09	909.8	10.83	+7.19
交通運輸業	484.5	6.90	593.2	7.06	+22.44
商業飲食業	967.7	13.79	618.5	7.36	-36.09
合計	7,417.7	100.00	8,400.4	100.00	+9.70

（出所）「中国農業部郷鎮企業司統計」，1989年より。

5 新権威主義論

88年暮れから89年春にかけて中国の政治改革問題、つまり、民主化が論議された時期に、「新権威主義」といわれる論調が流行した⁽²⁰⁾。この論調を主張する学者や研究者は、さまざまな違いはあるが、共通する点は、強力で魅力的な政治指導者を社会の頂点に戴いて政治的権威を高め、集権的政治制度のもとで一気に近代化を推進しようとするものである。「新権威主義」者の一人呉稼祥氏の論議によると、「新権威主義」が「新」とつくのは、個人の自由を剝奪することによって作られた旧来の専制的権威でなく、むしろ権威によって個人の自由の発展を阻害するものを粉碎し、個人の自由を保障しようすることにある、と考える。社会の頂点における集権と社会の底辺における個人の自由の発展は、近代化の一つの過程の両側面であり、個人主義がまだ十分に成長していない中国のような社会にとっては、自由の花が民主という果実を結ぶのであって、民主が自由を育てるのでない、と主張する。

同じく「新権威主義」者の一人栄剣氏によると、「新権威主義」は個人の自由を強調し、ひいては経済の自由を強調するという考えから、自由経済と集権政治の関係に注目する。そして、アジアの「四つの龍」が経済的離陸をとげた発展過程を重視して、政治と経済の分離という前提を導き出し、「政治と経済の二元化」を主張する。

「新権威主義」の論調には、アジアNIES（台湾、韓国、シンガポール、香港）の経済発展の過程とその時期における政治体制の関係が明白に影響を与えている。先ず、台湾は49年に国民党が大陸から逃げてきて以来、国民党政府の独裁が続き、87年7月15日までは全島に戒厳令がしかれていた。しかし、経済状況では90年1月に

外貨保有高が838億ドルにのぼり世界一になった。次に、韓国では61年5月の軍事革命以来、朴正熙、全斗煥と26年近くにわたり反共軍事政権が続いたが、経済成長優先政策は推進された。第3に、シンガポールは65年8月の完全独立以来、台湾同様にリー・クアンユー首相の率いる人民行動党のほぼ一党独裁が続いた。この間、人口260万の小さい島国が東南アジアにおける貿易、工業、金融の一大センターに発展した。最後に香港は英国の直轄植民地であることから、政治的には個人の自由はあっても憲法にうらづけされた民主体制はない。だが、アジアの金融、貿易の拠点としての地位は確固たるものがある。

こうしてみた時、「新権威主義」者にとって、中国の近代化にとって重要なことは政治と経済を分離することと写ったにちがいない。政治権力を相対的に集中して管理を強化すると同時に、経済権力は分散させて活性化し効率を高めるという図式は、“ハードな政府、ソフトな経済”と呼ばれるようになった。政治権力の集権による経済発展の効率的な推進という論調は、アジアNIESの経済発展の実例があり、一定程度影響力をもった。

さらに、「新権威主義」の論調は、政治的集権を求めるのみならず、英明で強力な政治指導者の出現を求めている。89年初め当時、具体的な指導者の名前は出なかったが、前年88年9月から開始された経済の整理・整頓政策の推進によって趙紫陽総書記の地位が揺らいでおり、彼を支援する政治的論調ともいわれた。

「新権威主義」に反対する意見も多数あり、なかでも于浩成氏は、封建主義の復帰、ファシズムの思潮であると論破している。経済的自由は認め、経済発展の「効率」だけを追求するが、政治の民主化を認めないところでは社会進歩がなく、徹底的な「民主化」こそが逆に経済の「効率化」につながると強調する。また、アジアNIESの「四つの龍」の経済的奇跡は、独裁的専制的政治制

度がもたらしたものというが、市場経済のシステム、教育レベル、個人主義の生活習慣、西側の科学技術の導入、日米の資金と市場の存在といった重要な要因を無視していると指摘する。

「新権威主義」論は、集権政治のもっている「効率」面を重視したが、当時台頭していた民主的な政治改革に寄与するものではなかった。しかし、「新権威主義」に反対する論調も政治の民主化と経済の近代化をとともに強調するものの、近代化と民主化を包摂した「政治発展」論を生み出すまでにいたっていない⁽²⁹⁾。「新権威主義」論は政治と経済発展の関係を正面から論じた議論が少ない中国では、ある意味で最初の論調といえなくもない。

おわりに

中国の例で述べたとおり、80年代にアジア社会主義は、アジア工業化の影響を受けて大きく政策を転換させた。一言でいうなら、市場経済導入による経済の近代化につきる。国内経済の発展と対外経済の相互依存の強まりの過程で富の不均衡、情報化が拡大し、価値の多元化が醸成する。そうなるとアジア社会主義の工業化を支えていた中央集権的管理制度と一党独裁からくる一元的思考に抵触してくる。ここで政治改革の問題が浮上し、民主化の要求が高まってくる。6・4天安門事件は、アジア社会主義が直面せざるを得ない一つの過程であった。その上、冷戦構造の終焉とソ連・東欧の激変は、よりいっそうアジア社会主義に政治的インパクトを与えた。90年3月、モンゴル人民革命党は一党独裁を放棄し、北朝鮮も90年9月に自民・社会両党代表団との共同宣言で日朝国交樹立に向けた会談に同意した。つまり、アジア社会主義は80年代からの経済近代化のインパクトに加え、90年代は民主化という

政治的インパクトを同時に受けることとなった⁹⁰⁾。

次に、アジア社会主義はアジアNIES、ASEANの後を追って雁行的に経済発展をしていくかどうか。これをみる鍵はアジア社会主義が抱える広大な農村地帯と工業との有機的な結合である。中国においては郷鎮企業の存在がその機能を発揮すると、啓発される議論もあるが⁹¹⁾、もうすこし時間をかけて観察する必要があるように思える。また、アジア社会主義がアジア工業化の発展パターンに類似し、収斂(コンバージェンス)するという理論もあるが、膨大な余剰人口をもつ農村の市場経済への移行と伝統社会の反発が問題となる。

最後に、中国に限って今後とも直面する七つの課題を提起したい。これは4年間の北京駐在で肌で触れた、2年前の感想である。アジア社会主義発展の参考に供したい。(イ)封建的慣習を残す伝統社会と能率や規律や標準化を求める産業社会形成との摩擦、(ロ)社会主義の統制配給システムと市場経済メカニズムとの桎梏、(ハ)一部の発展する沿海諸都市と取り残される大部分の内陸地区との地域格差、(ニ)生産力の低い段階における膨大な労働力人口の高齢化、(ホ)公・私区分が未分化で、平均主義を求め、嫉妬が欠如している大量の“阿Q”的人間を訓練・教育することの困難性、(ヘ)党の道德律に拘泥する少数の特権階層とそれを支える政治制度、これに対峙する民衆の民主的諸権利・自由との矛盾、(ト)「一国両制」の根幹に触れる中国の香港化か、香港の中国化か、さらに台湾返還と祖国統一のジレンマ。

注(1) 原覺天『アジアの経済』中公新書、1963年、126ページ。

(2) 日本の知識人の中国像や中国への贖罪問題については、中嶋嶺雄『北京烈烈』、筑摩書房、1981年；『中国に呪縛される日本』、文藝春秋、1988年参照。

- (3) 現存社会主義の議論に関しては、井出啓二『中国社会主義と経済改革』，法律文化社，1988年，第5章を参照。
- (4) 吉本隆明『世界認識の方法』，中央公論社，1984年，98ページ。
- (5) 岡部達味『中国は近代化できるか』，日本経済社，1981年，第5章参照。
- (6) 山内一男『中国経済近代化への模索と展望』（『岩波講座 現代中国第2巻，中国経済の転換』，岩波書店，1989年）。
- (7) 中兼和津次『中国の工業化とそのメカニズム』（『岩波講座 現代中国第2巻，中国経済の転換』，岩波書店，1989年）。
- (8) 姫田光義・阿部治平・上原一慶・高橋孝助・前田利昭『中国近現代史下巻』，東京大学出版会，1989年，第10章を参照。
- (9) ベトナム経済に関しては，野村総合研究所の報告書「ベトナム——転換期のベトナム経済」，1990年を参照。
- (10) 北朝鮮に関しては，日本貿易振興会海外経済情報センターの報告書「北朝鮮の経済と貿易の展望」（各年版）を参照。
- (11) 松本重治監修・滝川勉編『新・東南アジアハンドブック』，講談社，1988年，264—266ページ。
- (12) 石川滋『開発経済学の基本問題』，岩波書店，1990年，103—108ページ。
- (13) 中国の華僑政策と華僑の経済的役割については，「中国の近代化のアジア近隣諸国経済に及ぼす影響」，機械振興協会・日中経済協会，1980年，第2編第1章参照。
- (14) 岡部達味編『ASEANをめぐる国際関係』，日本国際問題研究所，1983年。
- (15) 鈴木佑司『新版東南アジアの危機の構造』，勁草書房，1988年，92ページ。
- (16) 中国の資本主義認識に関しては，川井伸一「中国の現代資本主義見直し論」（小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略——視座の転換と開発の課題』，アジア経済研究所，1990年）。
- (17) 孫尚清『中国沿海発展戦略についての若干の問題』（『中国沿海地区とアジアNIES，ASEANとの重層的発展の分析』，産業研究所，1989年）。
- (18) 「中国をとりまく国際政治・経済関係」，日中経済協会，1987年，第5章。
- (19) 渡辺利夫編『もっと知りたいNIES』，弘文堂，1990年，第7章参照。
- (20) 深圳特区については，橋本嘉文『中国・経済特区深圳の挑戦』，にかん書房，1990年参照。

- (21) 楊沐「新技術革命和我國工業的技術進步」(『經濟研究』1984年第9期)。
- (22) 孫衛・揚魯軍編著『新技術革命与企業対策』, 河南人民出版社, 1987年。
- (23) 浜勝彦『鄧小平時代の中國經濟』, 亜紀書房, 1987年, 246ページ。
- (24) 朱建榮「新技術革命という条件下における世界經濟の評価尺度の変革に関する試論」(小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』, アジア經濟研究所, 1989年)。
- (25) 「趙紫陽氏, 沿海地区の經濟開發戰略を語る」(『北京週報』1988年第6号)。
- (26) 小林多加士『轉換期の世界と中国』, 同文館, 1989年, 189—191ページ。
- (27) 趙紫陽「沿着有中国特色的社会主义道路前身——在中国共产党第13次全国代表大会上的報告」(『人民日報』1987年11月4日)。
- (28) 新權威主義論については、『日中經濟協會報』(1989年3月号)参照。
- (29) 發展途上國の政治發展に関しては, 白鳥令『政治發展論』, 東洋經濟新報社, 1976年参照。
- (30) 民主化に関しては, ロバート・ダール『ポリアーキー』, 三一書房, 1989年参照。
- (31) 渡辺利夫『アジア新潮流』中公新書, 1990年, 第2章参照。

〔参考文献〕(前出以外の書籍)

- (1) 丸山伸郎『中国の工業化と産業技術進步』, アジア經濟研究所, 1988年。
- (2) 安場保吉・江崎光男編『經濟發展論』, 創文社, 1985年。
- (3) 板垣雄三・荒木重雄編『新アジア学』, 亜紀書房, 1989年。
- (4) 菊地昌典編『社会主义はどこへいくのか』, 亜紀書房, 1985年。
- (5) 「中国の産業構造と經濟發展戰略」, 日中經濟協會, 1990年。
- (6) 岡部達味『中国近代化の政治經濟学』, PHP研究所, 1989年。
- (7) 岡部達味・佐藤經明・毛利和子編『中国社会主义の再検討』, 日本國際問題研究所, 1986年。
- (8) K・ウィットフォーゲル『東洋的専制主義』, 論争社, 1961年。
- (9) W・ブルス『社会主义における政治と經濟』, 岩波書店, 1978年。
- (10) 総合研究開発機構編『現代中国の經濟システム』, 筑摩書房, 1986年。